

(コロンビア月例報告 4 月分)

経済情勢

2011年5月11日
在コロンビア日本大使館

I. 概要

- 8 日、政府は IMF に弾力的信用枠 (FCL) の更新 (期間は 2 年間、金額は 39 億 SDR (約 61 億ドル、出資割当額の 500%相当)) を申請した。
- 7 日、サントス大統領はオバマ米大統領と会談し、米・コロンビア FTA の早期批准に向け、米国に対し 22 日までに労働者の権利及び身体的保護等に関する行動計画の提出を決定した。
- 13 日、ディアス・グラナドス商工観光相とデ・グフト EU 欧州委員会貿易担当委員はブリュッセルにおいて、EU・「コ」FTA の最終版テキストに署名した。
- 28 日、メキシコ、コロンビア、リマ及びペルーの各大統領は、リマにて、深い統合地域 (AIP) の設立に署名した。これは開放経済政策を掲げる諸国間のより深い統合を目指すもので、国際市場とくにアジア市場に向けた共同戦略を定めること目的とする。
- 28 日、政府が貿易最高審議会に提出していた新規に FTA 交渉を開始する国のリスト 20 カ国が承認された。なお、優先順位が高い相手国には、ロシア、オーストラリア、日本及びマレーシアが含まれている。

II. 主な出来事

<国内情勢>

(1) 実質 GDP 成長率 (以下、成長率) 見通し

(ア) IMF 世界経済見通し (11 日)

2011 年の成長率は 4.6%、2012 年は 4.5%。

(イ) ウリベ中銀総裁 (11 日)

2011 年の成長率を当初見通しの 4.5%から 5.5%に上方修正する。信用及び消費者マインドの拡大が要因。

(2) 経済政策

ゴメス国家企画庁長官は 28 日、本年 2 月以降議会審議が行われていた、「国家開発計画 2010-2014」が承認されたと発表した。ガソリン価格の設定、ボゴタ地下鉄の財政計画、長雨による洪水被害、財産税の引上げ、鉱業部門開発及び協同組合 (Cooperativas) に関する政策が主な争点であった。

(3) インフラ関係

(ア) コロンビアインフラ委員会 (CCI) (4 日, 当地紙報道)

カイセド CCI 会長は, コロンビアの道路, 幹線道路, 橋, 空港, 港, 鉄道及び貨物ターミナルは 20 年遅れていると述べた。また, 幹線道路の建設及びメンテナンスには 9.5 兆ペソが必要であるとした。

(イ) ボゴタ市メトロ建設計画 (8 日, 当地紙報道)

ボゴタ市メトロ第 1 号線の建設を請け負うスペイン建設会社 Sender 社のサン・マルティン社長は, 第 1 号線の開通は 2018 年との見通しを発表した。

(4) 企業動向

(ア) 2010 年の企業動向 (18 日, 当地紙報道)

企業監督庁の発表によれば, 2010 年の企業動向は旺盛な国内需要に伴い総じて好調であった。23,819 社による利益は 24.9 兆ペソ, 売上は 427.6 兆ペソとなった。なお, 同企業数には, 国営石油会社エコペトル及び金融機関は含まれていない。

(イ) ソニー・ミュージック (2 日, 当地紙報道)

ソニー・ミュージック社は, 東日本大震災被災者のため, コロンビアの著名な歌手 19 名の歌を収録した CD, 「Por Japon」の販売を開始すると発表した。全ての収益金は義援金として寄付される。

(ウ) 日産自動車 (8 日, 当地紙報道)

日産自動車の販売代理店は, 3 月の新車販売台数が 2,757 台, 前年同月比+152%であったと発表した。

(エ) トヨタ自動車 (12 日, 当地紙報道)

トヨタ自動車の販売代理店は, 3 月の新車販売台数が 1,380 台, 1~3 月では前年同期比+84.5%の 3,888 台となり, Prado 及び Fortuner の販売が好調であったと発表した。

(オ) フォルクスワーゲン (20 日, 当地紙報道)

ディアス・グラナドス商工観光相は, フォルクスワーゲン社が, コロンビアにてトラックの組立工場の建設を検討していると発表した。中南米市場向けの生産が狙いとされる。

(5) その他

(ア) IMF に弾力的信用枠 (FCL) の更新を申請

政府は 8 日, IMF に FCL の更新 (期間は 2 年間, 金額は 39 億 SDR (約 61 億ドル, 出資割当額の 500%相当)) を申請した。なお, コロンビアはこれまで 2 度の FCL 取極 (2009 年 4 月及び 2010 年 5 月) が承認されているが, これまで FCL による資金引出しは行っていない。

(イ) アンデス開発公社 (CAF) (16 日, 当地紙報道)

ガルシア CAF 総裁は、コロンビアのインフラ、エネルギー、鉱業及び炭化水素部門を継続して支援していくと述べ、融資総額は今後 5 年間で 60 億ドルとの見通しを発表した。

(ウ) コロンビア証券取引所、リマ証券取引所との経営統合に合意

コロンビア証券取引所 (BVC) は 28 日、リマ証券取引所 (BVL) との経営統合に合意した。今後、両取引所株主の承認を持って正式統合となり、新名称には「アメリカ証券取引所 Bolsa y Mercados de America (BMA)」を予定。

(エ) 憲法裁判所、国営石油会社エコペトルの株式 10%の売却を棄却

憲法裁判所は 4 日、政府が「経済・社会・環境的非常事態」政令の中で、洪水被害対策に充てるとしていた国営石油会社エコペトルの株式 10%の売却を棄却した。

<対外関係>

(1) 全般

ディアス・グラナドス商工観光相は 28 日、政府が貿易最高審議会に提出していた新規に FTA 交渉を開始する国のリスト 20 カ国が承認された旨発表した。なお、優先順位が高い相手国には、ロシア、オーストラリア、日本及びマレーシアが含まれている。

(2) 対米 FTA 関係

7 日、サントス大統領はオバマ米大統領とのワシントンにおける会談を終え、「5 年間模索し続けた米・「コ」FTA に青信号が点いた。」と述べた。コロンビアは 22 日までに米国に対し、行動計画 (労組を組成しようとしている活動家や労働者等の労組リーダー、及び過去に労組に所属していたことで脅迫を受けている元組員に対する保護のレベルの大幅引上げ。また、教員の異動や保護に関する見直し等。) を提出することを決定した。

その後、米国通商代表部はその後議会に対し、同計画の提出を報告し、米議会は同計画を 1~1 ヶ月半かけて審議する。オバマ大統領は、6 月 15 日には、米議会に FTA のドラフトを提出したいとしており、同ドラフトの審議には 2~3 ヶ月が見込まれることから、遅くとも 10 月末には批准の準備が整うとみられる。他方、コロンビア側は、米議会の批准までに、労働者の基本的権利を脅かす行為に対して刑事罰を加えるように刑法を改正すること、および協同組合の名の元に行われる労働権を脅かす派遣労働者の制度の廃止を実現しなければならない。

(3) 対 EU・FTA 関連

13 日、ディアス・グラナドス商工観光相とデ・グフト EU 欧州委員会貿易担当委員は、ブリュッセルにおいて、EU・「コ」FTA の最終版テキストに署名した。今後 21 言語に翻訳され、EU メンバー国議会及び欧州議会による批准が行われる。もっとも、欧州議会による批准の条件として、コロンビアにおける各県毎に異なる酒類販売制度及び自動車バイオ燃料政策に関する 2 つの問題の解決が掲げられた。

(4) 対中南米関係

(ア) 深い統合地域 (Area de Integracion Profunda, AIP) の設立

メキシコ、コロンビア、リマ及びペルーの各大統領は、28日にリマにて、AIPの設立に署名した。これは開放経済政策を掲げる諸国間のより深い統合を目指すもので、国際市場とくにアジア市場に向けた共同戦略を定めること目的としている。サントス大統領は、今次統合は更なる利益のため各国の政策に貢献するものである、と述べた。

(イ) 対ベネズエラ関係

(i) 9日、サントス大統領はチャベス・ベネズエラ大統領とカルタヘナにて会談を行い、22日にベネズエラがアンデス共同体 (CAN) を正式に脱退することに伴い、両国間の関税撤廃措置については、現在新たな経済補完協定を交渉中であることに鑑み、現行措置を3ヶ月間延長することで合意した。

(ii) 25日、コロンビア、ベネズエラの両政府及び企業は、農畜製品の輸出入を再活性化させることで合意した。コロンビアからはとりわけ牛肉及び鶏肉の輸出が強化されることとなった。

<経済指標>

(1) 経済活動全般

(ア) 実質工業生産指数 (DANE 発表)

2月の実質工業生産指数(コーヒー豆加工を除く)は前年同月比+2.4%と、前月の+6.5%から減速した。自動車(同+42.0%)は高い伸びを示したものの、鉄・鉄鋼(-20.7%)が大幅に落ち込んだ。

(イ) 実質小売売上高指数 (DANE 発表)

2月の実質小売売上高指数は前年同月比+13.2%となり(前月は+12.2%)、前月に続き自動車・二輪車(同+53.9%)、金物・ガラス・塗装製品(同+32.6%)、家庭用情報機器(同+31.6%)、革製品(同+20.2%)及び家電・家具(同+17.3%)が好調であった。

(ウ) 消費者信頼感指数 (Fedesarrollo 発表)

3月の消費者信頼感指数 (ICC) は 21.1%と、前年同月を 5.0%ポイント上回り、前月に続き上昇した (2月は 20.9%)。

(2) 産業動向

(ア) 原油生産量 (国家炭化水素庁 (ANH) 発表)

3月の原油生産量は過去最高の 88.4 万バレル/日 (前年同月比+15%) であった。

(イ) コーヒー

(i) 生産及び輸出 (コーヒー生産者連合会 (FNC) 発表)

FNC 加盟コーヒー生産者による 3 月のコーヒー生産量は 77.9 万袋（1 袋=60 kg, 前年同月は 62.9 万袋）、同輸出量は 92.4 万袋であった（同 57.6 万袋）。また、輸出額は 3.3 億ドル（同 1.5 億ドル）となった。なお、ゴメス DNP 長官は 1 日、2011 年の生産量見通しを 990 万袋（2010 年は 899 万袋）とした。

（ii）価格（国際コーヒー機関発表）

3 月のコロンビア産マイルド・アラビック・コーヒーの価格は、史上最高の月平均 1 ポンド=3.13 ドルを記録した。

（3）物価・雇用（DANE 発表）

（ア）物価

3 月の消費者物価上昇率は+3.19%（前年同月比、以下同）とほぼ前月並みであった。食料の上昇率が前月より低下（4.39%→3.93%）した一方、住居（3.40%→3.53%）、教育（4.55%→4.60%）、運輸（2.85%→3.28%）はそれぞれ上昇した。なお、中銀のインフレ目標は 3±1%。また、3 月の生産者物価上昇率は+4.94%と、前月（+4.58%）より上昇した。

（イ）雇用

3 月の全国平均失業率は 10.8%と、前年同月の 11.8%から 1.0%ポイント改善し、3 月としては 10 年振りの低水準となった。また、主要 13 都市の平均失業率についても、前年同月の 12.3%から 12.2%へと僅かに改善した。サントス大統領はこれを受け、政府目標は失業率を 1 桁台に抑えることである旨、強調した。

（4）金融部門

（ア）金融政策

29 日、中銀理事会は定例政策決定会合を開き、政策金利を 25 ベーシスポイント引き上げ、3.75%とする旨発表した。また、同日発表したプレスリリースの中で、2011 年の実質 GDP 成長率見通しをこれまでの 3.5~5.5%から 4.0~6.0%に上方修正し、下限については、洪水被害の悪化が経済活動に与える影響を考慮した場合を想定したものであるとした。

（イ）金融部門利益（金融監督庁発表）

1~2 月の金融部門利益は 1.18 兆ペソ（うち銀行部門利益は 9,949 億ペソ）であった。

（5）税収（国税・関税庁（DIAN））

2 月の税収は前年同月比-3.1%の 5.0 兆ペソとなった。内訳は所得税（2.8 兆ペソ）、付加価値税国内徴収分（0.6 兆ペソ）、金融取引税（0.4 兆ペソ）等であった。この結果、1~2 月累計の税収は 13.0 兆ペソとなった。なお、エチェベリ財務相は 1 日、2011 年の税収見通しを 76.13 兆ペソとした。

(6) 貿易収支・海外直接投資

(ア) 貿易収支 (DANE 発表)

2月の貿易黒字 (FOB) は、前年同月の 2.3 億ドルから 3.6 億ドルへと拡大した。輸入 (CIF) は 37.8 億ドル (前年同月比+35.2%) となり、特に自動車及び同部品 (同+74.9%)、燃料及び鉱油 (同+72.4%) が高い伸びを示した。一方、輸出 (FOB) は、同+37.2%の 39.5 億ドルと、輸入の伸びを僅かに上回った。原油・石油製品 (同+53.4%) が大幅に伸び、伝統産品輸出は前年同月比+52.2%となった。

(イ) 海外直接投資 FDI (中銀発表)

コロンビアに進出する外資系企業の 2010 年の収益は 99.9 億ドル、前年比+30.3%に達した。なお、ディアス・グラナドス商工観光相は 12 日、2011 年の FDI 流入額について、旺盛な鉱物及び石油開発を反映し、100 億ドルに上るだろうとの見通しを発表した。

Ⅲ. 主な経済指標

(1) 経済活動指数 (単位: %, 出所: 国家統計庁 (DANE))	10/2	10/12	11/1	11/2
(ア) 実質工業生産指数 (前年同月比)	3.7	4.2	6.5	2.4
(イ) 実質工業売上高指数 (同)	1.7	4.5	4.2	2.2
(ウ) 実質小売売上高指数 (同)	3.7	12.6	12.2	13.2
(エ) 新規建設着工承認面積 (単位: 万㎡)	106.0	240.1	167.7	173.1
(2) 失業率 (単位: %, 出所: DANE)	10/3	11/1	11/2	11/3
(ア) 全国平均	11.8	13.5	12.8	10.8
(イ) 主要13都市平均	12.3	14.7	13.2	12.2
(3) 消費者物価上昇率 (単位: %, 出所: DANE)	10/3	11/1	11/2	11/3
(ア) 前月比	0.25	0.91	0.60	0.27
(イ) 前年同月比	1.84	3.40	3.17	3.19
(4) 政策金利 (単位: %, 出所: 中央銀行)	10/4	11/2	11/3	11/4
	3.00	3.25	3.50	3.75
(5) 為替 (対ドル為替レート) (単位: ペソ, 出所: 中央銀行)	10/4	11/2	11/3	11/4
(ア) 月初	1,921.88	1,867.82	1,907.37	1,870.60
(イ) 月末	1,969.75	1,895.56	1,879.47	1,768.19
(ウ) 最高値	1,911.07	1,871.81	1,866.20	1,768.19
(エ) 最安値	1,973.05	1,902.01	1,916.05	1,870.60
(6) 株式指数IGBC (単位: ポイント, 出所: 「コ」証券取引所)	10/4	11/2	11/3	11/4
(ア) 月初	12,190.87	15,027.20	15,134.22	14,364.27
(イ) 月末	12,512.61	15,008.36	14,469.66	14,384.20
(ウ) 最高値	12,615.10	15,027.20	15,381.15	14,668.79
(エ) 最安値	12,190.87	14,127.75	13,877.37	13,938.08
(7) 貿易 (単位: 百万ドル, 出所: DANE)	10/2	10/12	11/1	11/2
(ア) 輸出額 (FOB)	2,876.4	3,845.5	3,782.0	3,947.6
(イ) 同 年内累計	5,789.9	39,819.5	3,782.0	7,729.7
(ウ) 輸入額 (FOB)	2,642.5	3,764.0	3,572.1	3,585.0
(エ) 同 年内累計	5,196.6	38,351.0	3,572.1	7,157.0
(8) 労働者送金 (単位: 百万ドル, 出所: 中央銀行)	10/3	11/1	11/2	11/3
	361.6	300.8	329.5	368.7
(9) 対外債務残高 (期末値) (単位: 百万ドル, 出所: 中央銀行)	09/12	10/10	10/11	10/12
(ア) 対外債務総額	53,719.0	62,232.0	62,088.0	64,837.0
(イ) 公的債務	37,129.0	38,908.0	38,724.0	39,321.0
(ii) 民間債務	16,590.0	23,325.0	23,364.0	25,516.0
(イ) GDP比 (単位: %)	22.7	21.7	21.7	22.6
(10) ガソリン価格 (単位: ペソ, 出所: 鉱山・エネルギー省)	10/4	11/2	11/3	11/4
注: ボゴタのレギュラーガソリン1ガロン当たり	7,565.79	8,299.52	8,299.52	8,449.52
(11) 自動車販売台数 (単位: 台, 出所: Econometria社)	10/3	11/1	11/2	11/3
	18,015	20,771	25,527	32,320

(了)